

大阪維新の会

学校の空調設備について、平成三十一年に全校への一斉設置が決まったが、PFI方式での整備を前提に考えていると仄聞している。もしPFI方式での整備が不可能と判断された場合、予定通り平成三十一年の一斉設置ができるのか、また、どのような方法をとるのか。教育総務部長 中学校給食は、平成三十一年度池島中学校、縄手南中学校の二

校において実施し、平成三十二年では七校、平成三十三年、三十四年度にはそれぞれ八校ずつ導入予定である。あらゆる条件を考慮し総合的な判断が必要となってくることから、今後の具体的な導入予定については今年中に示す考えである。小学校の空調整備事業は、全五十一小学校への一斉整備を実現することを目的に、PFI方式等の民間活力の活用が可能かどうかを調査検証しているところである。



平成31年度から始まる中学校給食

仮にPFI事業が導入不可という結論になれば、リース方式など他の民間活力の活用や従来方式の工事発注等を選択することになる。他の方式になったとしても、遅れを生じさせることのないよう努める。

結果、大阪市内では外国人観光客が押し寄せている。東大阪市でもDMOを立ち上げており、二〇一九年にはフグビーワールドカップ、二〇二一年にはワールドマスタースゲームズがあり、一定の観光客数増は見込めるが、二〇一九年までの数値目標、例えば、本市を来訪される観光客数の目標と、それに伴う消費額の増加目標を立てるべきであると思

略において、二〇二〇年までに新規のイベント等の実施により二十万人の方を市域に呼び込むという目標を立てている。東大阪ツーリズム振興機構が取り役となつて地域の事業者等との連携のさらなる強化を図りつつ、大阪観光局とは連携により、大阪市内の訪日外国人を本市にまで呼び込む取り組みを推進しながら、本市内における旅行者の消費額を増やしていきたいと考えている。

日本共産党

代表質問 上原 賢作

個人質問 塩田 清人

ごみ減量が目的是はごまかしだ！ 財源確保のための大型ごみ有料化は反対！

—大型ごみ有料化について—
問 わが党が取った市民アンケートでは、大型ごみ有料化に四分の三を超える市民が反対である。市廃棄物減量等推進審議会に市が提出した資料は、有料化の結果論ありきだ。有料化実施後、排出量が増えている市もある。大阪府下で、有料化後、増えている市はどこか。

環境部長 有料化をしていない本市や高槻市は必ずしも減っていない。

問 質問に回答していない。大阪市、高石市が増えているが原因分析はしたのか。

環境部長 確かに増えている市があるが、有料化はごみ減量に効果的な施策。

問 大阪狭山市、富田林市、寝屋川市、河内長野市は有料化せずに減っている。分析がないのでは。

環境部長 有料化の目的はごみの減量、物を大切にすることを意識、負担の公平。国でもごみの有料化は市町村の役割と位置づけている。

問 市は行財政改革プランに大型ごみの有料化を盛り込んだ。市は環境保全公社をつぶし、市直営で大型ごみ収集を実施し、経費が約七千五百万円増えた。有料化による手数料収入が七千七百万円。結局は穴埋めではないのか。ごみの減量などのためと言うが財源確保策ではないか。

経営企画部長 行革プランに大型ごみ有料化を示したのが財源確保ではない。市民サービスの上も行革の目的。

—国民健康保険の府下統一について—
問 国保が来年度から府に一本化される。母子家庭で現在は五万二千五百四十四円が減免されているが、府の基準では消える。市独自の保険料や一部負担減免を維持すべきだがどうか。

市民生活部長 減免について

—子ども貧困問題支援策について—
問 本市の子どもの生活実態調査を生かし支援策を検討・具体化していくために行政の横断的機関と、恒常的支援のための推進条例の策定を提案するが、どうか。

子どもすこやか部長 横の



老朽化する斎場

連携、連絡調整体制の強化を図ると共に、条例の制定については今後施策を推進する中で検討していきたい。

—斎場の再編整備課題と対策について—
問 斎場整備計画が二〇一三年三月に示され、四年半が経過した。各斎場の老朽化は著しく、施設水準も環境も劣悪な状態で、市民からも新施設整備が求められている。市長は斎場の現状と整備について、どう考えているか。

市長 基本計画を策定し、建設に向け検討してきたが適地を見いだすのが困難な状況。老朽化が進んでいると認識しており、早急に全ての斎場のあり方について方向を示す。